

# 戦後の

## 本県産業構造の変化

本県の産業経済は、30年代後半からの経済高度成長のなかで、量的に拡大したばかりでなく、構造的にも高度化、近代化した。

しかし、39年から40年にかけての経済不況においては、雇用が伸びなやみ、鉱工業生産の伸びも鈍化し、企業収益は低下し、企業の整理倒産など、本県産業界がかつて経験したことのないような現象が起きた、とはいうものの、全体を通してみるならば、本県の経済規模は拡大傾向をたどつた。昭和41年の県内生産所得総額は30年の約3.6倍に、製造業は5.6倍に拡大した。すなわち、この10年に本県経済は、資本蓄積による産業基盤の整備充実、生産性の上昇などによりめざましい発展をとげたのである。

そこで、本県経済動向を時期区分すると、おおむね次の3期にわけられる。

- 第1期 準備期（昭和30年から31年まで）
- 第2期 発展期（昭和32年から35年まで）
- 第3期 飛躍期（昭和36年から41年まで）

このような時期を経過した本県経済は 昭和41年において県内生産所得総額4,212億円となり、対前年比14.2%増であつた。これを30年、35年の経済規模と比較すると、30年の3.6倍、35年の2.2倍となる。また、工業生産指数でみれば 35年（基準年次）の2.1倍と全国のそれを上まわつている。

### (1) 産業構造の変化

まず、県内生産所得をみると活発な経済活動を反映して、41年には30年対比3.6倍35年対比2.2倍に拡大した。この生産所得により、県内経済発展の過程をみると、30年においては農業を主とする第1次産業が全体の41.9%を占め 第2次産業は20.5%で、農業県としての性格が、濃いのが、工業における設備投資の活発化により、36年以降生産所得は急速に上昇し、第1次産業を追い抜き経済の近代化傾向が明瞭になつた。

(第1表) 県内生産所得の推移 (単位百万円)

	総 数	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
30年	116,367	48,880	23,822	43,665
31	123,165	47,406	26,747	49,012
32	139,639	52,350	33,626	53,664
33	145,133	53,772	33,952	57,409
34	167,444	59,947	44,054	63,444
35	191,333	64,904	55,716	70,713
36	244,863	70,193	89,290	85,380
37	276,693	84,808	90,334	101,551
38	297,111	87,162	92,251	117,699
39	334,028	91,649	105,824	135,555
40	368,581	96,708	114,231	157,642
41	421,324	109,518	126,713	185,092
(構成比)	%			
30	100.0	41.9	20.5	37.5
31	100.0	38.5	21.7	39.8
32	100.0	37.5	24.1	38.4
33	100.0	37.1	23.4	39.6
34	100.0	35.8	26.3	37.9
35	100.0	33.9	29.1	37.0
36	100.0	28.7	36.5	34.8
37	100.0	30.7	32.6	36.7
38	100.0	29.3	31.1	39.6
39	100.0	27.4	32.0	40.6
40	100.0	26.2	31.0	42.8
41	100.0	26.0	30.1	43.9

その後本県経済は 金融引き締めに伴う景気調整によつてもそれ程の影響を受けず、国の経済成長を上まわる成長を続けた。35年から41年の6年間に第1次産業は約1.77倍、第2次産業は1.7倍、第3次産業は2.6倍の上昇となり とくに2,3次産業の増加が目立つた この間随処に不況現象をみせてはいるが 総体的には順調な伸びをみせ、41年には第1次産業26.0%、第2次産業30.1%、第3次産業43.9%の構成となつた。

第1次産業は、他産業の産業基盤の充実に伴ない非農林部門の労働力需要が高まり、農林部門から他部門への

労働力流出をはじめ、農業部門では兼業農家の増大、耕地の減少等生産要素の縮小が目立ち始めた。これは、第2次産業とくに工業の生産活動とは対照的な動きである。農林部門においても、技術の革新、経営の合理化等構造的な近代化の促進がはかられているため所得規模は年々拡大しているが、経営費の増大による所得率の低下もあり、第1次産業生産所得の伸びを停滞的に行っている（平均成長率は11.5%である）。

第2次産業の発達は、本県産業近代化の中核であるがこの部門では設備投資の増大、新規立地工場の増加等生産活動の活撥化がみられ、平均成長率は21.2%となっている。

各産業部門の成長率の相違は、生産所得増大に対する貢献度の相違となつて現われる。すなわち、第2次産業、第3次産業の増大と第1次産業の相対的な縮小という形で第2次産業および第3次産業の躍進に負うところが大きい。また第1次産業部門の生産要素が、第2次産業、第3次産業へ急速に移行しつつあることも一因であろう。そしてこれは生産性上昇テンポの各産業間の差でもある。

#### (2) 地域別産業構造の変化

35年以降の本県経済は、質量ともに成長発展してきたが、このなかで地域産業の振興と地域格差の是正を大きな課題として、本県総合振興計画が推進されてきた。こ

(第2表)

### 地域別県内生産所得の推移

(単位百万円)

	全 県	地 域 別			
		県 北	鹿 行	県 南	県 西
35年	191,333	102,064	13,956	39,537	35,776
36年	224,863	140,280	17,303	47,454	39,826
37年	276,693	150,552	19,913	56,797	41,431
38年	297,111	150,555	22,815	67,472	56,270
39年	334,028	170,023	24,416	73,604	65,985
40年	368,581	185,515	27,661	83,614	71,791
41年	421,324	209,270	32,797	97,398	81,858
		構 成 比 (%)			
35年	100.0	53.3	7.3	20.7	18.7
36年	100.0	57.3	7.1	19.4	16.2
37年	100.0	54.4	7.2	20.5	17.9
38年	100.0	50.7	7.7	22.7	18.9
39年	100.0	50.9	7.3	22.0	19.8
40年	100.0	50.3	7.5	22.7	19.5
41年	100.0	49.7	7.8	23.1	19.4

注) 「茨城県県民所得報告書」による

(第3表)

### 県内生産所得の地域差

地 域	年次	生産所得 地域構 成 比	住民1人 あたり 生産所得	県民1人あたり を100とし た 差
			円	%
県平均	35年	100.0	93,469	100.0
	40年	100.0	179,257	100.0
県 北	35年	53.3	110,326	118.0
	40年	50.3	196,108	109.4
鹿 行	35年	7.3	73,270	78.4
	40年	7.5	152,672	85.2
県 南	35年	20.7	81,803	87.5
	40年	22.7	172,611	96.3
県 西	35年	18.7	79,836	85.4
	40年	19.5	161,477	90.1

注) 「茨城県県民所得報告書」から作成

のため県内各地域の経済は県経済の高度成長を背景にそれぞれ大幅な拡大をみせ、35年から40年にかけて、県北地域は1.73倍、鹿行地域2.35倍、県南地域2.46倍、県西地域2.29倍となつた。

地域別成長率の相違は、県全体に占める生産所得の構成割合の変化を伴ない、35年当時県北地域は漸次地位の低下をみせはじめ、県南地域、県西地域の上昇と対照的な様相を示しはじめた。

これら地域内産業活動の活撥化による生産力の増大は、所得の増大はもとより、消費の拡大をもたらし、住民生活の向上をよびおこし、一般経済水準の上昇をもみせるに至つた。住民1人あたりの生産所得によつて、各地域の生産水準を、第一表をみると、35年には県北地域のみ県平均を大きく上まわつていた。他地域は総合的には生産力が低かつたといえる。40年においても県平均を上まわつているのは県北地域のみであるが、県南、県西地域は着実に地域格差が減少してきているといえる。これは京浜地方に工場の拡張適地なく、東京過密化対策のため工場の地方分散が奨励され、東京から50K圏内という至近距離にあるという地理的条件により35年以来県南県西地域に工場の進出が相つぎ、農業生産も京浜市場への効外産出地として地理的条件を生かした生産拡大によることもまた大きな要因である。現在における積極的な地域開発は地域格差の縮小という面では充分とはいえないが、35年における最高地域の県北地域と最低の鹿行地域との差は39.6ポイントであつたものが、40年には24.2ポイントと15ポイントも縮小している。今後数年にしてこの地域差は逆転する可能性をもしめている。

このように、経済成長率が地域によつて異なつているのは、産業基盤の相違に基づく伸びのちがひによつてい

各地域における産業基盤の概要と産業構造とを所得統計から考察することとする。

#### 県北地域

水戸市を中心に日立市、勝田市の工業都市、高萩、北茨城市の鉱業都市、漁業の那珂湊市、商地域中心の常陸太田市、笠間市を含み、総面積は本県全体の48.6%を占め、既存の鉱工業都市文教都市の中心と立地条件は他の地域に比し極めて恵まれていた。産業活動の中心である人口の集積も多い。特に第2次、第3次産業就業者は県内の過半をしめ、人口の集中地区が多い。産業面では、日立、勝田の両市を中心とする太平洋岸は本県重工業の中心であり、両市の工業出荷額は県内の半ばをこえている。鉱業生産は日立市の非鉄金属鉱業を中心に、高萩、北茨城市の石炭、その他土石採取業も盛んである。鉱業の生産は全県の8割をこえている。農業も耕種を中心に盛んであり、その生産額もまた県の1/2である。商業活動も水戸市、日立市の大消費地を抱え消費需要は高く、近代化された商店が多く、百貨店、大型店舗の進出がめざましく、商活動は活況を呈している。総体の経済規模は県全体の半ばをこえ、本県経済の中核をなしている。

(第4表)

#### 経済指標の地域別割合 (単位%)

項目	年次	全域	県北地域	鹿行地域	県南地域	県西地域
人口	40年	100.0	46.0	8.8	23.6	21.6
就業者総数	〃	100.0	44.3	8.8	24.9	22.0
第1次就業者数	〃	100.0	34.1	13.1	28.2	24.6
第2次就業者数	〃	100.0	57.4	3.7	18.9	20.0
第3次就業者数	〃	100.0	49.8	6.2	24.4	19.6
県内生産所得	〃	100.0	50.3	7.5	22.7	19.5
農業生産額	〃	100.0	30.1	13.7	29.5	26.7
林業生産額	〃	100.0	62.0	2.3	23.6	12.1
水産業生産額	〃	100.0	58.5	32.7	6.4	2.4
鉱業生産額	〃	100.0	82.5	0.1	9.7	7.7
製造業出荷額	〃	100.0	66.9	2.2	16.0	14.9
建設工事額	〃	100.0	51.1	7.8	25.1	16.0
商品販売額	41年	100.0	53.3	4.7	22.1	19.9
面積	40年	100.0	48.6	12.8	25.7	12.9

注) 「国勢調査(40年)」 「茨城県県民所得報告書」から作成

これらを背景として産業依存度は40年においては第2次、第3次産業の均衡経済であつたが、41年には第2次産業の依存度低下、第3次産業への増加という形があらわれている。これは第2次産業の生産の鈍化であるが、産業の高度化、経済構造の近代化も他地域にくらべて急速に進んでいるといえる。

#### 鹿行地域

人口は全体の8.8%面積は12.8%と4地域中最も小さい。この地域は第1次産業中心の産業構造であり、他産業の発達にはみるべきものがなかつた。総合経済力においては4地域中最低であつた。この地域は最近までは県内で最もめくまれぬ地域であつたが、鹿島臨海工業地帯開発という県の最重要施策がほぼ完成に近づいたということもあり、将来性の高い地域となつてきている。今後は、日本の新しい重化学工業の基地として雄飛できる日は近い。しかしこのなかで地域住民の生活をどのように位置づけられるかがむしろ問題であろう。

#### 県南地域

地域全域が首都圏中50K圏内にあり、土浦市、石岡市、竜ヶ崎市を中心、首都圏内の生鮮食料品、主要食料品供給地としての性格が強かつた。最近になつて東京都内の人口過剰、住宅地難はこの地域の南端に東京都のベットタウンとしての性格を与えた。また、6号国道の拡張改良工事の完成は都市部から進出工場の増加となり、工業の増加も著しくなつている。

ために、35年における各産業別依存率は第1次産業45.0%、第2次11.7%、第3次43.2%という状況が、年々変化し、46年においては31.5%、22.7%、45.8%となつている。とはいえ、まだ農業生産額は県内の1/3を占めているように農業生産地としての性格は強い。これは稲敷低地等を中心とする水田単作地帯において就業する農業人口、広大な湖岸湿田のためによるものである。筑波郡南部、稲敷郡西部に建設される筑波研究学園都市はこの地域の性格を一変させる可能性をも含んでいる。また、筑波山を中心とする観光地は、霞ヶ浦を中心とする水郷地帯の観光地との直結により、首都圏のレクリエーションの地として性格をますます強めるであろう。

この地域も県内において性格の変化の大きい地域であ

る。この地域の人口は全体の23.6%、面積は25.7%となり、商品販売額は22.1%と低い。急速な都市化現象のため商業の近代化がおいつかないこと、卸売の商業圏が東京、千葉北部と競合関係にあるため不振であることなどのためである。

県西地域

この地域面積は鹿島地域とほぼ同様であるが、人口は21.6%となつている。耕地率は71%のうち畑地率は64%と畑作地帯である。とくに南部は猿島台地を中心として畑地であり、北部には鬼怒川、貝川の流域に沿つて田が多い。古河、総和地区、岩井地区等には東京地域等から進出工場が増加し、既存工業とともに生産額が増加

しているが、なお農業への依存度は約30%と高い。古河市を中心に京浜地区のベツトタウンとして人口は増加しているが、一般には人口は減少の傾向がみられる。商業は近隣相手のため売上高の伸びは少い。北部は下館市を中心に経済活動が盛んであり、南部地区の古河、総和、岩井は工業地帯として発展し、中間地区は東京、近く建設される筑波研究学園都市への生鮮食料品の供給地としての機能を分担している。猿島台地を生産地とする茨城白菜は東京市場の需要額の過半を賄つている。今後とも農業生産活動は活撥であろうし、その中心地である石下町、関城町には新しい田園都市が建設されようとしている。

第5表 地域別産業依存度の推移 (単位%)

年次	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
鹿行地域								
35年	100.0	20.6	44.0	35.4	100.0	56.2	8.5	35.3
36年	100.0	18.3	52.3	29.3	100.0	56.9	9.6	33.5
37年	100.0	20.0	46.4	33.5	100.0	56.9	9.4	33.6
38年	100.0	21.2	41.4	38.4	100.0	55.7	10.6	33.6
39年	100.0	18.2	41.3	40.5	100.0	55.2	8.7	36.1
40年	100.0	17.6	40.7	41.7	100.0	49.3	13.3	37.4
41年	100.0	18.1	38.3	43.6	100.0	49.4	13.9	36.7
西地域								
35年	100.0	45.0	11.7	43.3	100.0	41.1	14.1	41.8
36年	100.0	39.8	16.9	43.3	100.0	39.6	15.8	44.6
37年	100.0	40.0	16.1	43.7	100.0	39.0	19.0	41.9
38年	100.0	36.5	20.9	42.7	100.0	35.5	22.9	41.5
39年	100.0	33.9	20.4	45.7	100.0	33.3	24.3	42.4
40年	100.0	32.6	21.9	45.5	100.0	32.4	23.3	44.4
41年	100.0	31.5	22.7	45.8	100.0	30.2	24.4	45.4

注)「茨城県県民所得推計書」から作成

第6表 地域別産業別県内生産所得 (単位百万円)

年次	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
鹿行地域								
35年	102,064	23,489	44,873	33,702	13,956	7,837	1,191	4,929
36年	140,280	25,682	73,334	41,263	17,303	9,847	1,651	5,805
37年	150,552	31,044	70,151	49,357	19,913	11,281	1,783	6,849
38年	150,555	31,311	61,924	57,291	22,815	12,583	2,321	7,911
39年	170,023	31,767	71,733	66,522	24,416	13,376	2,114	8,927
40年	185,515	32,599	75,537	77,380	27,661	13,635	3,679	10,347
41年	209,270	37,928	80,067	91,275	32,797	16,189	4,568	12,040
西地域								
35年	39,537	17,787	4,614	17,136	35,776	15,791	5,039	14,946
36年	47,454	18,873	8,335	20,546	39,826	15,791	6,270	17,765
37年	56,797	23,399	9,057	24,441	49,431	19,185	9,343	20,903
38年	67,472	24,837	14,356	28,279	56,270	18,492	13,649	24,218
39年	73,604	25,131	15,934	32,539	65,985	21,375	17,043	27,567
40年	83,614	27,232	18,321	38,061	71,791	23,242	16,693	31,855
41年	97,393	31,665	22,099	44,614	81,858	24,716	19,979	37,163

注)「茨城県県民所得報告書」による

県統計課 入録義行

# 地方中心都市

## についての若干の考察

—茨城県北部における都市圏的研究(その4)—

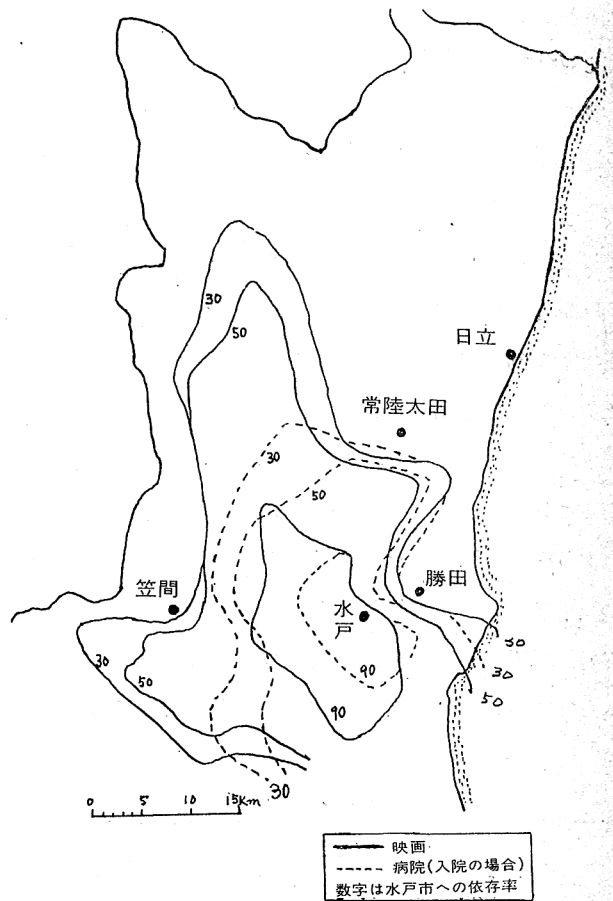
図11は水戸市のサービス圏を示したものである。映画の場合は商圏の場合と形は似ているが、やはり勝田の影響が表われている。また、10年前と比べると地方の映画館の勢力はテレビや他の娯楽への指向の影響を受けて廃業したものであり中心的存在である水戸などがその分を吸収していったものと考えられる。病院の場合は商圏・映画に比べてその範囲は狭い、又10年前との変化も特に目立つ地域はない。銀行の場合においてはむしろ減少又は漸進が病院より激しい。これは病院での開業・銀行の支店拡張の傾向を示すものと思われる。又病院銀行などは農村地域でみられる保守性がからんでいるのも一因であろう。それを示しているのかどうか明確ではないが自町村内依存率が高い。

### 5) まとめ

都市圏というのは政治的・経済的・社会的な関係が都市を中心として結びついている地域でありCommunityであるということまたは

単なる都市の一方向的力が作用して形成されるのではなく、隣接都市や周辺農村との機能的相互浸透性から考えねばならないと努力したがここまで書いてきて単なる分布論で終ることになってしまった。最後に茨城県北部地域において県庁所在地である商業、学術、文化都市としての水戸市の周辺地域に及ぼす影響が他の都市に比べて大きいこと。すなわち中心性のある事がわかった。そこで水戸市について今までの通勤圏・小売商圏・サービス圏を一つの図にまとめてめると図.12で示されるようになる。すなわち対抗都市の存在、交通河川・山地・海などの自然条件などにより同心円の構造は極度にゆがめられている。各指標との関係は小売商圏と映画館利用依存率は勝田と水戸線方面でギャップがあり、又第2、第3次産業の水戸への就業依存率5%と商圏は北部・南部ではほぼ一致し水戸線方面で商圏よりも拡大している。

(図 11)

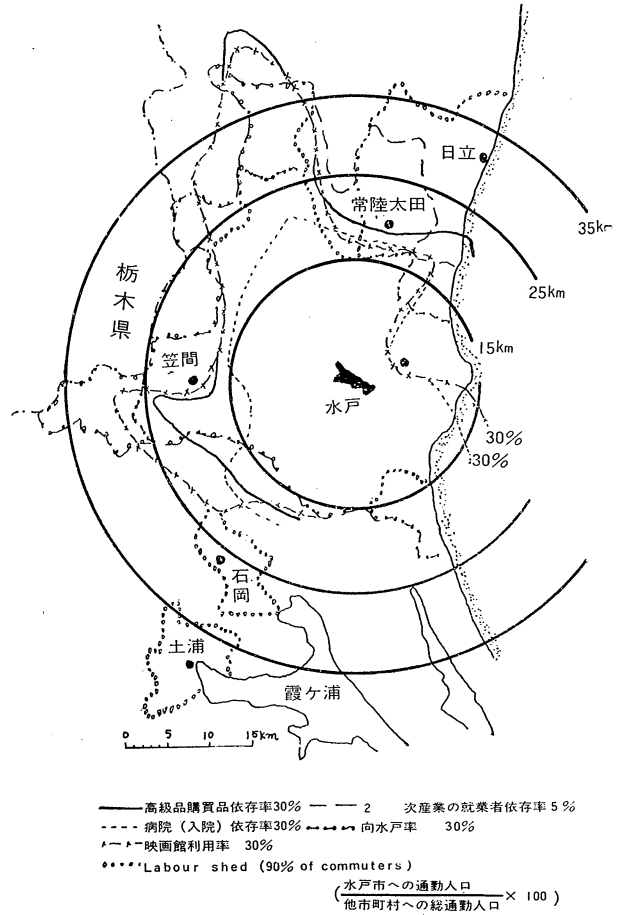


又向水戸率は50%の小売商圏と南部・北部ではほぼ一致し西部の水戸線の笠間市附近では30%の小売商圏とほぼ一致する。これら一連の事は工業中心都市のある勝田・日立方面、労働力とサービスとのギャップ。水戸線の岩瀬町附近が下館、笠間、水戸の3つから水戸の勢力が一步進んだためのギャップと思われる。これは勢力の平衡状態を保っている南部と対向都市のない水郡線方面ではほぼ関連がある。こうしてみると都市圏と都市発展段階における階層の拡大による地域現象を指標にとる事によって解明されるべきであろう。

以上まとまりのない文章ではあつたが2~3の問題点をあげる。地理学が地理的現象を説明する学問であるとするれば空間と時間との組み合わせによる分析による統一が必要であることは確かである。したがって歴史的に以前何もなかつたところに新しい都市が生まれそれがあつた時間的な間隔をもつて生じてくると

いう現象は何によつて規定されるのか。これらの都市が隣接都市や周辺農村におよぼす過程と影響による矛盾がどこにあらわれるかは興味ある問題となろう。こうした研究の積み重ねが地域開発などで地理学の役割となるのではないだろうか。

図 12



(日本大学地理学研究会 針替研雄)

昭和43年版

# 茨城県勢要覧

予約募集!

44年1月31日まで

毎年、ご好評を受けております茨城県勢要覧の43年版予約募集を行ないますので、お早めにお申し込み下さい。この県勢要覧は、県勢の名分野にわたる統計を収録し、日常の執務の便覧として発刊してまいりましたが、職場に、学校に、業務に、そして立案計画に携わる方々に広く活用されており、今年版についても必ずご期待にそえるものと信じております。

1. 定 価 380円
2. 規 格 A 5判 (上質紙)
3. 配布予定 昭和44年 3月
4. 予約受付締切 昭和44年 1月31日
5. 申し込み先 水戸市三の丸1-5-38  
茨城県統計課内  
茨城県統計協会